



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 東邦化学工業株式会社
 コード番号 4409 URL <https://toho-chem.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中崎 龍雄
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理本部長 (氏名) 井上 豊 TEL 03-5550-3735
 定時株主総会開催予定日 2020年6月25日 配当支払開始予定日 2020年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	42,155	△6.9	2,006	△8.8	1,679	△11.3	1,378	△27.8
2019年3月期	45,294	5.9	2,200	△8.3	1,894	△22.3	1,908	91.3

(注) 包括利益 2020年3月期 749百万円 (△55.7%) 2019年3月期 1,689百万円 (13.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	64.64	—	10.4	3.2	4.8
2019年3月期	89.47	—	15.5	3.7	4.9

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 一百万円 2019年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	53,298	13,580	25.3	633.40
2019年3月期	52,407	13,089	24.8	610.23

(参考) 自己資本 2020年3月期 13,509百万円 2019年3月期 13,014百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	4,059	△4,067	819	8,805
2019年3月期	1,998	△2,867	258	8,068

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	255	13.4	2.1
2020年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	319	23.2	2.4
2021年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		29.1	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,900	△5.1	800	△15.3	610	△8.2	390	△31.9	18.29
通期	40,500	△3.9	1,950	△2.8	1,600	△4.7	1,100	△20.2	51.58

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	21,350,000株	2019年3月期	21,350,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期	21,990株	2019年3月期	21,945株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	21,328,024株	2019年3月期	21,328,055株

(参考) 個別業績の概要

2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	39,215	△7.4	1,593	△19.7	1,596	△22.5	1,378	△36.3
2019年3月期	42,365	6.1	1,983	△20.1	2,060	△26.6	2,162	149.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	64.63	—
2019年3月期	101.40	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2020年3月期	49,724	12,258	12,258	11,566	24.7	574.76	574.76	
2019年3月期	48,670	11,566	11,566	11,566	23.8	542.33	542.33	

(参考) 自己資本 2020年3月期 12,258百万円 2019年3月期 11,566百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績・財政状態の概況 ①当期の経営成績の概況」に記載した事項と同様の理由により、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況（2）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

① 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、上半期は個人消費や企業の設備投資が堅調に推移し、緩やかな回復が続きました。しかし、下半期は外需の低迷などを背景に製造業の生産活動に足踏みがみられ、景気の停滞感が強まりました。更に2020年に入ると、新型コロナウイルスが中国で猛威を振った後、世界中に拡大し、景気を大幅に下押しする厳しい状況となっています。

化学業界におきましても、海外経済の減速による全般的な需要の鈍化や、米国で生産が本格化したシェールガス由来の安価な製品の市場への流入によって、世界的な需給バランスが悪化する厳しい環境となりました。加えて新型コロナウイルスの感染拡大後は需要が一段と減退し、そのマイナス影響は当面続くものと見込まれます。

このような経営環境下、当社グループの当連結会計年度の売上高は、中国の景気減速等によって製品需要が総じて弱含みで推移したことや、原材料価格の低下に伴う売価の低下により、前期比3,139百万円、6.9%減収の42,155百万円となりました。

利益面は、減収の影響を原材料価格の低下でカバーしたものの、減価償却費や人件費等の固定費負担の増加を補うには至らず、当連結会計年度の営業利益は前期比194百万円減益の2,006百万円、経常利益は前期比214百万円減益の1,679百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、非連結子会社の旭東産業(株)を清算したことによる子会社清算益等の計上があった一方、前期あった関係会社出資金評価損の税務上の損金算入による法人税等の額の減少がなかったため、前期比529百万円減益の1,378百万円となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

(界面活性剤)

香粧原料は、ヘアケア用向け基剤が増加したものの、洗剤用向けの一般洗浄剤が大口ユーザーからの一時的な需要減少により大幅に落ち込み減収となりました。プラスチック用添加剤は、主力の帯電防止剤が、主用途のOPPフィルム用の需要減の影響で振るわず、減収となりました。土木建築用薬剤は、生コンクリート市場の低迷に伴いコンクリート用関連薬剤が振るわず減収となりました。一方、農薬助剤は、海外向け販売が第2四半期以降回復し増収に転じ、繊維助剤は中国での販売が引き続き堅調で増収となりました。紙パルプ用薬剤は、紙・板紙の国内需要減少に伴い脱墨剤や消泡剤が低調で減収となりました。

その結果、当セグメント全体の売上高は、前期比1,216百万円、5.0%減収の23,181百万円となり、セグメント利益は、前期比146百万円減益の1,257百万円となりました。

(樹脂)

石油樹脂は、アスファルト関連向けが落ち込み、減収となりました。合成樹脂は、冷蔵機器用断熱ウレタンフォーム原液が大口ユーザーの環境対応型製品への処方変更等に伴う売上数量減少により振るわず、減収となりました。樹脂エマルションは、金属表面処理剤が自動車や電気機器の市況低迷を背景に低調にとどまり、減収となりました。

その結果、当セグメント全体の売上高は、前期比267百万円、8.0%減収の3,060百万円となり、セグメント利益は、原材料安による利益率の改善を主因に前期比54百万円増益の129百万円となりました。

(化成品)

合成ゴム・ABS樹脂用ロジン系乳化重合剤は、国内外の自動車関連需要の冷え込みや海外での価格競争激化に加え、原材料価格低下による売価下落の影響もあり、大幅な減収となりました。金属加工油剤は、大口ユーザー向け販売が大幅に落ち込み減収となりました。石油添加剤は、海外向け販売が振るわず減収となりました。

その結果、当セグメント全体の売上高は、前期比1,008百万円、16.6%減収の5,059百万円となり、セグメント利益は、前期比78百万円減益の136百万円となりました。

(スペシャリティーケミカル)

溶剤は、世界の自動車需要の冷え込み等に伴い、ブレーキ液基剤をはじめ、大半の用途の製品が低調で減収となりました。電子情報産業用の微細加工用樹脂は、期初には大幅な伸長を見込んでいたものの、半導体市況の回復が鈍く、若干の増収にとどまりました。アクリレートは、昨年度後半に中国市場で電子材料関連向け需要が急減した影響が残り、緩やかな回復の動きは見られるものの、大幅な減収となりました。

その結果、当セグメント全体の売上高は、前期比616百万円、5.4%減収の10,767百万円となり、セグメント利益は、中国市場でのアクリレートの採算改善により前期比49百万円増益の392百万円となりました。

なお、上記の各セグメント利益の前期比の数値は、後記P. 13(セグメント情報)「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の表における「報告セグメント」の比較情報です。

その他に、各セグメントに帰属しない調整額(棚卸資産の調整額等)が91百万円(前期は130百万円)あります。

②当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、53,298百万円と前期末比891百万円の増加となりました。その内訳は、流動資産が1,063百万円減少の29,543百万円、固定資産が1,955百万円増加の23,755百万円です。

流動資産の主な増減要因は、現金及び預金が737百万円の増加、受取手形及び売掛金が1,380百万円の減少、還付法人税等の減少を主因とするその他(流動資産)が435百万円の減少です。

固定資産の主な増減要因は、有形固定資産が2,152百万円の増加、無形固定資産が275百万円の増加、投資その他の資産が473百万円の減少です。

一方、負債合計は39,718百万円と前期末比400百万円の増加となりました。主な増減要因は、支払手形及び買掛金が1,659百万円の減少、未払法人税等が253百万円の増加、未払金と設備関係支払手形の増加を主因とするその他(流動負債)が831百万円の減少、長期借入金が1,575百万円の増加、リース債務(固定負債)が976百万円の増加、退職給付に係る負債が355百万円の増加、長期末払金の減少を主因とするその他(固定負債)が126百万円の減少です。

純資産は、13,580百万円と前期末比491百万円の増加となりました。主な増減要因は、利益剰余金が、配当金の支払いと親会社株主に帰属する当期純利益との差額の1,122百万円の増加、その他の包括利益累計額が628百万円の減少です。

その結果、自己資本比率は25.3%となりました。

③当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は8,805百万円となり、前連結会計年度末と比較して737百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は4,059百万円の収入(前期比2,061百万円の収入増)となりました。収入の主な要因は、税金等調整前当期純利益1,817百万円、減価償却費1,904百万円、退職給付に係る負債の増加額208百万円、売上債権の減少額1,320百万円、為替差損154百万円、法人税等の還付額304百万円等であり、支出の主な要因は、子会社清算益128百万円、仕入債務の減少額1,622百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は4,067百万円の支出(前期比1,200百万円の支出増)となりました。収入の主な要因は、投資有価証券の売却による収入147百万円、子会社の清算による収入137百万円等であり、支出の主な要因は、有形固定資産の取得による支出3,881百万円、無形固定資産の取得による支出317百万円、投資有価証券の取得による支出108百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は819百万円の収入(前期比560百万円の収入増)となりました。収入の主な要因は、長期借入金の純増額1,812百万円等であり、支出の主な要因は、短期借入金の純減額281百万円、リース債務の返済による支出447百万円、配当金の支払額255百万円等であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	80期 2017年3月期	81期 2018年3月期	82期 2019年3月期	83期 2020年3月期
自己資本比率(%)	21.8	23.2	24.8	25.3
時価ベースの自己資本比率(%)	13.7	26.5	15.3	19.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	7.0	4.7	9.9	5.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	10.7	15.2	8.9	17.6

(注1)

- ・自己資本比率：自己資本÷総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー÷支払利息

(注2)

- ・各指標は連結ベースの財務数値により計算しております。
- ・株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- ・キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
- ・有利子負債は連結貸借対照表に計上されている社債・借入金の合計額を対象としております。
- ・支払利息は連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(2) 今後の見通し

国内景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により急速に悪化しており、極めて厳しい状況にあります。先行きについても、感染症の影響の拡大及び長期化が内外経済をさらに下振れさせることが懸念されます。

当社グループの製品は、幅広い分野で使用されており、洗剤用一般洗浄剤等、現在の環境下でも売上数量を伸ばしている製品がありますが、自動車市場向け製品をはじめ、市況低迷の影響を受ける製品も多く、全社で見ればマイナス影響は小さくありません。

新型コロナウイルス感染症が経済に与える影響度や収束までの見通しは不透明であり、業績予想を行うことは難しい環境にあります。今後、感染拡大のペースが現状以上に深刻化せず、下期は徐々に収束に向かうシナリオを想定し、業績予想を行っております。

その結果、次期(2021年3月期)の連結売上高は、上期は19,900百万円(前年同期比5.1%減収)、下期は徐々に回復に向かい、通期では40,500百万円(前期比3.9%減収)と予想しております。利益面では、減収の影響を原材料価格の低下による利益率の改善でほぼカバーできるものと見込んでおりますが、人件費や減価償却費等の固定費の増加を補うには至らず、前期比減益となる予想です。連結営業利益は、上期は800百万円(前年同期比15.3%減益)、通期では1,950百万円(前期比2.8%減益)、連結経常利益は、上期は610百万円(前年同期比8.2%減益)、通期では1,600百万円(前期比4.7%減益)と予想しております。

当社グループでは、新型コロナウイルス感染症に対して、在宅勤務や時差出勤、出張の自粛、毎日の検温励行など、従業員とその家族の安全と健康を最優先にした対策の徹底、生産・販売・在庫・物流状況の把握などの施策を通じ、新型コロナウイルスの影響の最小化を図っております。しかしながら、万一当社グループの従業員に感染症が拡大した場合、一時的な操業の停止などの事業活動の縮小や停止を余儀なくされる可能性があります。

新型コロナウイルス感染症拡大の状況及びその影響は日々刻々と変化しており、それに伴って上記の業績予想も大きく変動する可能性があります。業績予想修正の必要が生じた際には速やかに開示いたします。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の基本的な考え方は、配当の充実と内部留保の重視の両者をバランスさせていくことにあります。すなわち、収益力の強化を図りながら、株主各位に収益に対応した配当を充実させる一方、内部留保は、今後の事業発展と将来にわたる安定した収益確保のために必要な研究開発費や設備投資に備え、併せて財務体質の強化につなげていこうとするものであります。

また、当連結会計年度を初年度とする「新三ヵ年中期経営計画」におきましては、株主の皆さまへの利益還元強化を目指し、2019年3月期に12円であった1株当たり配当額を、2022年3月期に20円とすることを数値目標の一つとしております。

上記基本方針及び中期経営計画を踏まえ、2020年3月期の期末配当につきましては、株主の皆さまへの収益還元強化を進めるべく、既に公表しておりますとおり1株当たり配当金を前期比3円増配し、1株当たり15円の配当を実施する予定であります。

次期配当につきましても、上記基本方針に基づき実施する予定であり、次期業績予想等を勘案し、当期と同額の1株当たり15円の配当を実施する予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,264	9,001
受取手形及び売掛金	11,373	9,992
商品及び製品	7,406	7,492
仕掛品	371	392
原材料及び貯蔵品	2,187	2,096
その他	1,003	568
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	30,607	29,543
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,036	7,992
機械装置及び運搬具(純額)	2,170	2,343
土地	3,145	3,145
リース資産(純額)	974	1,825
建設仮勘定	1,405	2,471
その他(純額)	478	585
有形固定資産合計	16,211	18,364
無形固定資産	843	1,119
投資その他の資産		
投資有価証券	2,923	2,355
繰延税金資産	1,571	1,677
その他	263	253
貸倒引当金	△14	△14
投資その他の資産合計	4,744	4,271
固定資産合計	21,799	23,755
資産合計	52,407	53,298

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,985	7,326
短期借入金	6,573	6,491
1年内償還予定の社債	300	1,920
リース債務	367	291
未払法人税等	25	278
賞与引当金	494	521
その他	3,513	2,682
流動負債合計	20,260	19,511
固定負債		
社債	4,320	2,700
長期借入金	8,555	10,131
リース債務	569	1,545
繰延税金負債	83	70
退職給付に係る負債	5,087	5,443
資産除去債務	62	63
その他	378	252
固定負債合計	19,057	20,206
負債合計	39,317	39,718
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,755	1,755
資本剰余金	896	896
利益剰余金	8,432	9,555
自己株式	△6	△6
株主資本合計	11,078	12,201
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,307	875
為替換算調整勘定	894	800
退職給付に係る調整累計額	△264	△367
その他の包括利益累計額合計	1,936	1,308
非支配株主持分	74	71
純資産合計	13,089	13,580
負債純資産合計	52,407	53,298

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	45,294	42,155
売上原価	37,923	34,795
売上総利益	7,371	7,360
販売費及び一般管理費	5,170	5,354
営業利益	2,200	2,006
営業外収益		
受取利息	3	5
受取配当金	71	76
受取保険金	10	20
物品売却益	47	43
その他	53	50
営業外収益合計	186	196
営業外費用		
支払利息	203	205
為替差損	185	190
その他	102	127
営業外費用合計	492	523
経常利益	1,894	1,679
特別利益		
投資有価証券売却益	—	96
固定資産売却益	2	1
災害に係る受取保険金	25	—
子会社清算益	—	128
特別利益合計	28	226
特別損失		
固定資産廃棄損	24	88
投資有価証券評価損	6	—
災害による損失	39	—
特別損失合計	70	88
税金等調整前当期純利益	1,852	1,817
法人税、住民税及び事業税	94	322
法人税等調整額	△152	114
法人税等合計	△57	436
当期純利益	1,910	1,380
非支配株主に帰属する当期純利益	2	1
親会社株主に帰属する当期純利益	1,908	1,378

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	1,910	1,380
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10	△431
為替換算調整勘定	△210	△96
退職給付に係る調整額	△0	△103
その他の包括利益合計	△221	△630
包括利益	1,689	749
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,692	750
非支配株主に係る包括利益	△2	△1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,755	896	6,738	△6	9,383
当期変動額					
剰余金の配当			△213		△213
親会社株主に帰属する当期純利益			1,908		1,908
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,694	—	1,694
当期末残高	1,755	896	8,432	△6	11,078

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,317	1,099	△264	2,152	77
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10	△205	△0	△215	△2
当期変動額合計	△10	△205	△0	△215	△2
当期末残高	1,307	894	△264	1,936	74

	純資産合計
当期首残高	11,613
当期変動額	
剰余金の配当	△213
親会社株主に帰属する当期純利益	1,908
自己株式の取得	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△218
当期変動額合計	1,476
当期末残高	13,089

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,755	896	8,432	△6	11,078
当期変動額					
剰余金の配当			△255		△255
親会社株主に帰属する当期純利益			1,378		1,378
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,122	△0	1,122
当期末残高	1,755	896	9,555	△6	12,201

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,307	894	△264	1,936	74
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△431	△94	△103	△628	△3
当期変動額合計	△431	△94	△103	△628	△3
当期末残高	875	800	△367	1,308	71

	純資産合計
当期首残高	13,089
当期変動額	
剰余金の配当	△255
親会社株主に帰属する当期純利益	1,378
自己株式の取得	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△631
当期変動額合計	491
当期末残高	13,580

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,852	1,817
減価償却費	1,857	1,904
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	29	27
厚生年金基金解散損失引当金の増減額 (△は減少)	△457	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	224	208
受取利息及び受取配当金	△75	△82
支払利息	203	205
為替差損益 (△は益)	159	154
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△96
投資有価証券評価損益 (△は益)	6	—
子会社清算損益 (△は益)	—	△128
固定資産売却損益 (△は益)	△2	△1
固定資産廃棄損	24	88
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,186	1,320
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△265	△66
仕入債務の増減額 (△は減少)	350	△1,622
その他	444	173
小計	3,165	3,903
利息及び配当金の受取額	75	82
利息の支払額	△225	△230
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,016	304
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,998	4,059
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,770	△3,881
有形固定資産の売却による収入	5	4
無形固定資産の取得による支出	△77	△317
投資有価証券の取得による支出	△9	△108
投資有価証券の売却による収入	—	147
子会社の清算による収入	—	137
その他	△14	△48
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,867	△4,067
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△770	△281
長期借入れによる収入	5,250	5,350
長期借入金の返済による支出	△3,594	△3,537
社債の発行による収入	783	293
社債の償還による支出	△800	△300
リース債務の返済による支出	△396	△447
配当金の支払額	△213	△255
非支配株主への配当金の支払額	—	△1
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	258	819
現金及び現金同等物に係る換算差額	△110	△74
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△721	737
現金及び現金同等物の期首残高	8,789	8,068
現金及び現金同等物の期末残高	8,068	8,805

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、界面活性剤分野を中心に様々な化学製品の製造販売を行っており、主に製品別に事業展開しております。

したがって、当社は、製品別のセグメントから構成されており、「界面活性剤」、「樹脂」、「化成品」及び「スペシャリティーケミカル」の4つを報告セグメントとしております。

「界面活性剤」は香粧原料、プラスチック用添加剤、土木建築用薬剤、紙パルプ用薬剤、農薬助剤、繊維助剤等の製造販売を行っております。「樹脂」は合成樹脂、石油樹脂、樹脂エマルジョン等の製造販売を行っております。「化成品」はロジン系乳化重合剤、石油添加剤、金属加工油剤等の製造販売を行っております。「スペシャリティーケミカル」は溶剤、電子情報産業用の微細加工用樹脂、アクリレート等の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	界面 活性剤	樹脂	化成品	スペシャ リティー ケミカル	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	24,398	3,327	6,068	11,383	45,178	116	45,294	—	45,294
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	219	219	△219	—
計	24,398	3,327	6,068	11,383	45,178	335	45,514	△219	45,294
セグメント利益	1,403	74	214	342	2,036	33	2,070	130	2,200

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境調査測定・分析及び物流倉庫業務等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 130百万円には、棚卸資産の調整額 93百万円等が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書計上額の営業利益と調整を行っております。

4. 資産については、セグメントごとの配分は行っておりません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	界面 活性剤	樹脂	化成品	スペシャ リティー ケミカル	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	23,181	3,060	5,059	10,767	42,069	86	42,155	—	42,155
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	207	207	△207	—
計	23,181	3,060	5,059	10,767	42,069	293	42,362	△207	42,155
セグメント利益	1,257	129	136	392	1,915	△1	1,914	91	2,006

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境調査測定・分析及び物流倉庫業務等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 91百万円には、棚卸資産の調整額 50百万円等が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書計上額の営業利益と調整を行っております。

4. 資産については、セグメントごとの配分は行っておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	610.23円	633.40円
1株当たり当期純利益金額	89.47円	64.64円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,908	1,378
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,908	1,378
期中平均株式数(千株)	21,328	21,328

(重要な後発事象)

該当事項はありません。